

# みんなで賃上げ。ステージを変えよう!

## 2024 春季生活闘争ニュース

2024. 3. 4 — 第 2 号 — 連合北海道 春季生活闘争本部

### ■北海道版政労使会議で共同宣言

連合北海道の須間会長は、2月7日（水）に開催された北海道政労使会議に参加し、「物価に負けない賃上げに向けた環境整備の取組強化」の共同宣言を採択した。これは、労働組合をはじめ経営者団体や金融機関、行政が「賃金の引き上げ」とともに原材料費や労務費を含む適正な価格転嫁が推進されるために、連携・協力をしていくことを互いに確認をして採択に至った。

これまで連合は、原材料費や燃料費、労務費が上昇し増えたコストは、適正に価格転嫁しサプライチェーン全体で負担をすることを求めてきた。しかしながら現実には、交渉のテーブルについてもらえない、逆に価格を下げることや原材料の質を落とした価格維持、さらには取引停止の示唆など、優越的地位の乱用ともとれる行為が横行している。連合北海道は、春季生活闘争の取り組みの一環として、労働組合から会社に対し価格転嫁に応じるよう求めることや、公正取引委員会へ適正取引やしわ寄せ防止の強化について要請を行う予定である。採択された共同宣言の効果が示されるためには、経営者の強い意志と経営努力、そして、それにも増した行政の実効性あるリーダーシップの発揮が成功のカギを握っている。



共同宣言を採択した連合北海道の須間会長（一番右）

### ■労働者の処遇改善に向けて、北海道と北海道労働局へ要請



要請書を手交する和田事務局長(左)と土屋副知事

北海道要請（2月20日）では、土屋副知事に要請書を手交し、主に会計年度任用職員の処遇改善を含めた地域の雇用対策について要請し、加えて災害対策やカスタマーハラスメント条例化についても意見を交わした。連合北海道の和田事務局長は「物価に賃金が追いついていない状況の中で、会計年度職員を含む不安定雇用者への賃上げなどの処遇改善への取り組みにご協力いただきたい」と要請した。2月23日は、自治労北海道が、会計年度任用職員の処遇改善を訴える街頭アピール行動を行っている。

北海道労働局要請（2月28日）では、三富則江局長に要請書を手交した。冒頭の挨拶で須間会長は「社会全体が賃上げを求めるなか、いかに北海道の大多数を占める中小零細企業が労務費の価格転嫁の取り組みを進められるかが重要になる。実効性ある取り組みにするためにも、労働局は企業に価格交渉や適正な取引の効果的な周知を行い、賃上げに踏み切れる全面的な支援をお願いしたい。」と行政の強力なバックアップを求めた。加えて「労働法違反やブラック企業が後を絶たず、連合北海道にも多くの相談が寄せられているため、監督行政の強化をお願いしたい。」と要請した。



要請書を手交する須間会長(左)と三富局長